

ス

宇城久国民平和行進



再稼働・ 新增設 させるな!

いますぐ
原発ゼロの日本に

安倍自民党政権は、原発事故で約16万人が避難しているにもかかわらず、「原発再稼働」「新增設」を明言しています。しかし、大飯原発(福井県おおい町)、敦賀原発(福井県敦賀市)、東通原発(青森県東通村)などで、あいついで活断層の存在が原子力規制委員会より指摘されました。また、核のゴミ問題の解決策は何もみつかりません。そのようななかで、「再稼働」「新增設」などともありません。原発ゼロの日本の実現こそ求められます。



再生可能エネルギーへ 抜本的転換を

再生可能エネルギーは、環境省の調査でも現在の使用電力の10倍もの可能性があります。ドイツやイタリア、デンマークなどでは、再生可能エネルギーへの転換を意識的にすすめ、現在と1990年を比べると数倍にもなっています。同時に雇用も大幅に増やすことが実証されています。ドイツでは2000年からの10年間で新たに37万人の雇用が生まれました。



2年たっても収束せず いつ故郷に戻れるかわからない

福島県の現状は、依然として事故は収束しておらず、被害は拡大し続けています。いまだに避難者の数は約16万人、「いつ故郷に戻れるのか展望が見えない」状況になっています。また東京電力は自らの責任を認めず、被害範囲をできる限り狭い範囲にしようとするなど無責任な態度をとり続けています。政府と東京電力は被災者の要求にそって対応すべきです。

やっぱりいのちが大事 再稼働や新增設はありえない

福島第一原発事故について、国会事故調査委員会は「『人災』であることは明らかで、人々の命と社会を守る責任の欠如があった」と指摘しています。事故後、原子力規制委員会は、敦賀原発・東通原発などで、あいついで活断層の存在を指摘。さらに、全国で十数基もの原発に対し火災対策上の不備が指摘されるなど、次々に安全上の問題が発覚しています。ところが、安倍自民党政権は民主党の基本政策を見直し、原発の再稼働・新增設をすすめています。世界一の地震国日本で、再稼働や新增設などはありえません。
